

## 昭和30年（1955年）

TOP — 国立大学協会の情報 — 事業 — 総会・理事会 — 昭和30年（1955年）

▼各年代を選んで下さい

月日	国大協の動き	月日	一般事項
1月31日	会長・第6常置委員、大学財政の諸問題について大蔵省と懇談		
6月9日 ～10日	第11回総会開催 ・教官の給与について ・各常置委員会の協議状況報告 ・要望書（[1]厚生補導の問題、[2]大学財政に関する問題）	6月3日	同学会学生、創立記念祭計画をめぐり大学当局と対立、総長負傷（6月5日同学会の解散を命ずる）
6月23日	「学生の厚生補導・大学財政の確立」について文部大臣へ要望		
7月28日	役員会、学生健康保険に関する立法措置要綱（文部省案）を検討	7月30日	学徒厚生審議会、「学生の健康保険制度について」を建議
9月13日	「学生健康保険に関する立法措置要綱案に関する国大協意見」採択	9月15日	大学設置審議会、「大学設置基準の改訂案」を決定
		10月25日	日本学術会議、日本学士院の分離独立を決議

12月18日 ～19日	<p>第12回総会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回国際大学協会総会について（[1]目的、[2]旅程及び報告）</li> <li>・各常置委員会の協議状況報告</li> </ul>		
12月21日	<p>「教育の中立性及び自主性の保持並びに予算について」文部大臣へ要望</p> <p>原子力関係三法案（原子力基本法、原子力委員会設置法、総理府設置法改正案—原子力局の設置）に関連し「大学における研究の自由を確保する趣旨に基づき、大学を原子力委員会及び原子力法の適用範囲から除外すること」を、衆議院科学技術特別委員会委員長・文部大臣・総理大臣・各主管国務大臣及び参議院内閣委員会委員長へ申し入れ</p>	12月19日	「原子力基本法」公布（31年1月1日施行）